

平成30年度（2018年度）

事業計画及び収支予算書

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

公益財団法人日本テニス協会
平成30年度事業計画書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 事業方針

前年度、日本テニス協会は2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催を念頭に、協会運営基盤を財政面と事務局を含む組織面で強化し、施策面では、従来の「普及と強化」に育成を加えた「普及・育成・強化」を三本柱にした方針で事業を遂行した。

また、東京オリンピック・パラリンピックを最大限活用し、日本のテニス環境を向上させるための基盤作りにも着手した。普及・育成・強化では、日本テニスの中長期戦略プランの策定、ジュニア選手のフェアな競技環境構築のためジュニアJPINの導入とそれによる全国ジュニアランキング制度の構築を行った。東京オリンピック・パラリンピックへのガバナンス面への対応としては、先ず、有明テニスの森公園改修による主催大会開催代替地の確保、テニス史資料を始めとするJTA保有管理物の保管場所の確保を行った。さらに、ジャパンオープンや国別対抗戦のホーム開催会場変更により協会財政への影響の精査を行い、4カ年財務計画に沿った手立てを行った。

他方、日本人元テニス選手を含むスポーツ選手やスポーツ団体による不正行為、反倫理的行為の再発を契機に、本協会が2012年の公益法人化以降取り組んできたガバナンス、コンプライアンス、試合におけるフェアプレイ向上への取り組みを、平成30年2月、「テニスにおけるインテグリティ確保への取り組み」の名の下にリスクマネジメントの視点から再点検し、今後の施策のための情報共有を常務理事会にて行った。

平成30年度は、2018年問題、いわゆる2019年8月までの有明テニスの森公園改修を控え、主催競技会の開催場所変更に伴う本協会財政収入減という厳しい財政状況の年となる。同時に平成30年度は、前年度に行った一連のテニス環境を整備する諸施策を実施に移し、東京オリンピック・パラリンピックさらには2022年に訪れる日本テニス協会創立100周年につながる重要な年でもある。日本のテニス界を統轄する公益法人として、「生涯スポーツ・競技スポーツ・観るスポーツ」としてのテニスの振興と発展を通して、国民の心身の健全な発展と国際親善への寄与・貢献し、さらには日本の将来を担う子供たちを社会人・国際人として育てるという社会的使命を再確認しつつ、日本テニス協会は、平成30年度に以下の事業活動を実施する。

1. 日本テニス界を統轄する中央競技団体として、引き続き、「フェア、チームワーク、グローバル」を本協会の運営指針とし、ガバナンスやコンプライアンスを重視した協会運営を継続する。
2. 前年度同様、重点施策として普及・育成・強化の着実な推進と健全な協会運営の堅持と向上に向け、財政基盤と事務局を含めた組織面での体制を強化する。
3. 普及では、身近にテニスを楽しんでもらえる環境作りとテニス人口の裾野拡大に向け、TENNIS P&Sの市区町村レベルへの浸透を推進する。その具体策として、TENNIS P&S普及員制度の普及と学習指導要領の改訂に伴い全国の小学校におけるテニス普及に向けた取り組みを平成30年度の重要施策として位置づける。
4. 育成では、日本テニスの中長期戦略プランに基づき、2020年東京オリンピック以降も代表的な国民スポーツとしての地位を確固たるものにするためブロックトレセン・地域トレセン・NTCを連携活用した選手・指導者の育成システムの構築、特に「普及→育成→強化」と続くパスウェイと各レベルでの指導者の役割を明確化し、国内指導者のネットワーク作りを推進する。そのためにも、ジュニアJPINの導入による全国ジュニアランキング制度を着実に実施に移す。
5. 強化では、2年半後に控えた2020年東京オリンピックにおいて、テニス競技の全種目出場とメダル獲得を目標に掲げて、その目標の実現に向けたナショナルメンバーを中心とした選手強化プログラムの実施と、2024年以降につながる特別ジュニア強化を代表とした選手強化プログラムの企画と実行をする。

6. 競技会開催については、有明テニスの森公園の改修に伴い、ジャパンオープンは武蔵野の森総合スポーツプラザ、全日本テニス選手権は韮テニスセンターでの開催となる。新たに会場を広島広域公園テニスコートに移して開催となるジャパンウイメンズオープンを含め、主催競技会を成功に導く。
7. コンプライアンス、試合におけるフェアプレイについては、「テニスにおけるインテグリティ確保」を新たな活動目的に据え、平成 29 年 9 月常務理事会決議に基づく「違法行為・反倫理的行為再発防止策」、セルフジャッジ 5 原則推進を含む試合におけるフェアプレイ向上運動、さらには夏の熱中症対策を含む大会における安全と安心対策を着実に実施に移す。その際には上述の「テニスにおけるインテグリティ確保への取り組み」を参照する。また、代表選手、本協会登録のプロ選手、公認指導員、審判員に対する教育研修会、JTA カンファレンスを含む主催講習会を対面のみならず e ラーニングを活用して継続するとともに、平成 29 年度に実施された全国テニス学生団体とのコンプライアンス、フェアプレイ、社会的リスクマネジメントに関する情報共有を継続する。
8. グローバル化対応では、フランステニス連盟との相互協力覚書による普及、育成、強化分野でのジュニア選手の合同トレーニングと TENNIS P&S 講習を含む具体的協力事業を実施し、併せて、テニス・オーストラリアや近隣東アジア諸国との継続的な協力の枠組み作りに引き続き取り組む。そして、2019 年に予定されている国際トーナメントルール変更への対応も、国際テニス連盟等からの情報収集に努め、国内開催国際大会主催者とのコミュニケーションをとり、日本テニス中長期戦略プランとの関連性を担保した形で対応する。
9. 平成 30 年度もスポーツ振興くじ助成事業 (toto 助成) として、テニス環境等実態調査を行い、TENNIS P&S 関連調査の実施と大会における安全と安心と試合におけるフェアプレイへの取り組みの検証を行い、調査結果は報告書として一般公開する。また、公式ホームページ、アニュアルレポート、メルマガ等を通じて協会活動情報を発信し、前年度開設された英文ホームページを通して本協会の基本情報の海外向け提供を行う。
10. 日本テニス協会の諸事業の推進は、いわゆる「テニス・ファミリー」の理解と協力なしにはあり得ない。平成 30 年度においても、加盟団体である地域・都府県テニス協会との懇親会形式での会長訪問対話、日本プロテニス協会、日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟との日本テニス連合での定期的意見交換、学校テニス団体を含む協力団体とのコンプライアンス・試合におけるフェアプレイ等に関する情報共有を継続する。また、特に東京オリンピック・パラリンピックへの準備とスポーツにおけるインテグリティ確保において、スポーツ庁、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本スポーツ振興センター、そして日本アンチ・ドーピング機構との連携も引き続き重視する。
11. 2018 年の日本テニスを振り返る機会を兼ねたナショナルチーム選手を含めたテニス・ファミリーの交流と懇親の機会として、日本テニス協会は、JTA コンベンションを 11 月末に開催する。

平成 30 年度は、本協会の将来に向けた基盤強化という意味にとっても節目の年となる。日本テニス協会を含む多くの全国競技団体が事務所を構えている岸記念体育会館は、平成 31 年春を以てその 55 年の歴史に幕を閉じ、新宿区霞ヶ丘町地区に建設中の新国立競技場の近くに移転する。それに伴い、日本テニス協会も平成 31 年 5 月の竣工後に新会館に移転することとなる。本年度の重点施策でもある、「健全な協会運営の基盤実現に向けた財政面と事務局を含めた組織面の強化」との関連においてもさらに日本テニス界にとっても、新会館への日本テニス協会事務局移転は重要な意味を持つこととなるだろう。平成 29 年 12 月の臨時理事会にて決議された「JTA 創設 100 周年記念行事準備」、そして「事務局機能の強化と事務局職員の就業環境の改善」と「情報セキュリティシステムの確立」も新会館への移転を機にさらに前進させたい。

II 事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

III 委員会別の主な事業内容（定款第5条に定めた各々の事業順）

(1)テニスの普及及び指導・育成

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①TENNIS P&S 普及員の拡大に努めます。②小学校学習指導要領解説の体育編にテニスが明記されたことで授業でのサポートができる準備を行います。③全国や大学施設を利用したイベント等のサポートを実施します。④TENNIS P&S の新教本の作成・活用の準備を行います。

普及委員会では、①小学校指導要領改訂に伴い、TENNIS P&S 教本に基づく教員向けの動画及び手引書を作成し講習会を開催します。②外部より依頼を受けた TENNIS P&S 普及イベントを継続的に実施します。③車いすテニスを主とする障がい者テニスとのコラボレーションイベントを実施します。④テニスの日共同イベントにおいて普及啓発活動を行います。

コーチング委員会では、①TENNIS P&S プログラムの普及推進のため、有資格者を対象とした TENNIS P&S の研修会、講習会の充実、養成講習会における TENNIS P&S 関連講義内容の充実に努めます。②指導者のスキルアップ及び JTA からの情報発信を目的とした「JTA カンファレンス 2019」を、強化・普及の両方を含む内容で開催します。③都道府県（ブロックトレセン）及び指導者講習会に、ジュニア委員会と供管して有資格指導者派遣にします。

ジュニア委員会では、①高体連、中体連と連携しながら、ジュニア期の選手育成・強化事業を普及育成本部、強化本部を中心に強化指導指針に示す一貫指導プログラムの推進支援事業を実施します。②ナショナルテクニカルコーチをブロック派遣しジュニア及び指導者講習会を実施（コーチング委員会と供管）します。

車いすテニス委員会では、①車いすテニスの普及事業を推進します。

ビーチテニス委員会では、JTA 及び ITF ビーチテニス大会のスケジュール作成を実施します。

(2)テニス選手の競技力向上

ナショナルチームでは、①ナショナルチーム強化のための基盤整備事業で、デビスカップ、フェドカップ、四大大会、プロツアーでの活躍を目指し、国際大会を中心とした日常的な強化・育成活動を継続して実施します。また、将来にわたって恒久的に展開すべき強化・育成活動を行い、その活動を支えるためのサポートスタッフを配置します。②東京 2020 対策事業で、2020 年を見据え必要な措置をプロジェクトとして実施します。2020 年東京五輪の日本代表となる選手を支えるためにスタッフを配置・養成します。③特別ジュニア強化事業で、2020 年以降にも世界の中で「戦える」選手を輩出するための継続的育成・強化を行います。

テクニカルサポート委員会では、ナショナルチーム、強化情報・科学委員会と協働で実施します。
①ナショナルチーム強化のための基盤整備事業で、NTC 他国内拠点や FFT 等との連携による国外拠点でのサポートを実施します。また、その活動を支えるためのスタッフを配置します。(JSC 次世代ターゲット事業)

強化情報・科学委員会では、ナショナルチーム、テクニカルサポート委員会と協働で、①ナショナルチーム強化のための基盤整備事業で、国内・海外トレーニング環境サポートとして、海外における情報収集を実施します。その活動を支えるためのスタッフの配置も行います。また、ターゲット競技者に対しては体力測定を実施します。②東京 2020 対策事業で、2020 年を見据え、ゲーム分析の成果を具体的な活動に落とし込み、選手やチームに提供します。(ともに JSC 次世代ターゲット事業)

ジュニア委員会では、NTC の高度な情報を伝達し、一貫指導理念の下での日本全体の指導力を向上させるために、①ナショナルチームと連携し地域指導者講習会を開催します。②JTA ホームページを活用した情報提供を実施します。

ビーチテニス委員会では、選手強化のための環境整備を協議します。

医事委員会では、①医事委員会開催(年間 3 回)、全国 9 地域での地域メディカルサポート(医科学)体制の整備(全国委員会開催 1 回)を行います。②メディカルセミナーを開催(年 2 回)します。③テニスと健康面での効用に関する啓発活動の継続とテニス環境等調査委員会による TENNIS EXPRESS 及び熱中症調査への協力を実施します。④JTA 主催大会・デ杯・フェド杯・ナショナルチーム等へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行います、⑤全国レベルでの選手育成・強化のための健康管理面での啓発活動と環境整備を実施します。

全国プロジェクトでは、NTC・JOC 拠点施設・地域トレセン・ブロックトレセンを連携活用した、選手育成システムの構築及びパスウエイプログラム・ネットワーク作りを推進し、一貫したトレセン体制の構築に向けた活動を実施します。①トレセンシステムの構築(JTA 強化指針に基づく)設置推進のため、トレセン設置承認に向けた活動を推進します。②ブロックトレセン(47 都道府県)及び地域トレセン設置に向けた、現地承認アセスメント、ニーズ把握及びヒアリング等調査を実施します。③全国プロジェクト策定の事業計画・重点目標・アクションプランの具体的な取り組みを実施し、③ブロックトレセン・地域トレセンの機能強化及び連携推進として、事業計画による選手・指導者育成システム事業を実施します。

アンチ・ドーピング委員会では、車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け、日本車いすテニス協会と連携を図ります。

(3)国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

JPIN プロジェクトでは、①JTA 公式トーナメント一般大会および JTA ジュニアランキング対象大会主催者向けに大会運営ソフトトーナメントプランナーを運用・管理しインフラ・環境整備を行います。②JTA プレーヤーゾーンの運用・管理を行い、選手の利便性向上と主催者の負担軽減を図ります。

ジュニア委員会では、①国内・国際ジュニアテニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援、公認を実施します、②国内ジュニア大会の実施に際してのインフラ・環境の整備を図ります。

JTA トーナメント委員会では、国内で開催されるテニス競技会の後援・公認を実施します。

国体委員会では、公益財団法人日本体育協会、文部科学省、福井県と協力して最大級の国内総合競技大会である第 73 回国民体育大会における①国民体育大会テニス競技会成年種別を福井県福井市のわかばテニスコート(砂入り人工芝コート 8 面)にて、また少年種別を同市の福井県営テニス場(ハードコート 16 面)にて、平成 30 年 9 月 30 日(日)~10 月 3 日(水)まで 410 名の参加を得て都道府県対抗団体戦を実施します。②国体のリハーサル大会の位置付にて国体開催前年度に第 42 回全日本都市対抗テニス大会を茨城県神栖市の神栖海浜庭球場(砂入り人工芝コート 24 面)にて、平成 30 年 7 月 27 日(金)~29 日(日)まで、32 都市・約 400 名の参加を得て都市対抗団体戦を実施します。③国体開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備の改善を目的として、国民体育大会テニス競技会場等の正規視察(滋賀県・期日未定)を実施し、開催年まで指導と助言を行います。

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第 80 回日本商業開発全日本ベテランテニス選手権大会（10 月 1 日(月)～11 日(木)）を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会の主催ならびに公認の実施、公益財団法人日本体育協会の委託事業として②第 18 回日本スポーツマスターズテニス競技（9 月 15 日(土)～18 日(火)）の開催、③日本シニアテニス連盟をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図ります。

ビーチテニス委員会では、①国内で行われる国際大会・国内大会の公認を行います、②ビーチテニス大会の企画・運営・助言・指導を行います、③全日本選手権（10 月 13 日(土)～14 日(日)）の企画し、大会を開催します。

全日本選手権委員会では、①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供することを通じ、テニスに対する関心度を高め、テニスの普及・発展を図ります、②日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、選手の競技力向上を図ります、③ナショナルオープン（男女同時開催）として長期継続を図り、短期はもとより、中長期的にも JTA 財政改善に貢献できる基盤を作ることに推進いたします、④全日本テニス選手権東西大会（9 月 19 日(水)～22 日(土)）の充実と成功に務めます、⑤選手の技能向上のための最高大会に、観客が最大限楽しめる大会になるよう務めます、⑥国内のメディア、新聞、雑誌、TV に取り上げられる大会として、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上に努めます、⑦トップ選手に気持ち良くプレー出来るような試合環境を作り、務めます、⑧協賛企業へのホスピタリティを充実させ、会場も華やかな雰囲気を作り上げ、協賛企業へのサービスの向上に推進します、⑨全国から多くのテニス関係者が集える環境を推進します、⑩以上の事をふまえて 10 月 24 日(水)～11 月 4 日(日)まで 93 回大会を大阪・靄テニスセンターで開催し、常に前年を上回る来場者数に努めます。

プロツアー委員会では、①国内大会（一般）を主催・共催します。②国内で開催される国際大会（一般）を主催・共催します。③国内で開催される国際大会の公認・後援（一般）を行います、④国内大会の公認・後援を行います、⑤競技会実施に際してのインフラ・環境の整備を推進します。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として、①第 33 回テニス日本リーグ（1st：12 月 6 日(木)～9 日(日)、2nd：平成 31 年 1 月 18 日(金)～20 日(日)、決勝：平成 31 年 2 月 8 日(金)～10 日(日)）の開催、②第 32 回全国実業団対抗テニストーナメント（A 大会：10 月 5 日(金)～7 日(日)）の開催、③第 57 回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス：8 月 24 日(金)～26 日(日)）を開催します。③競技会実施（日本リーグ、学生交流会等）に際してのインフラ、環境の整備を実施します。

事業推進委員会では、①デ杯・フェド杯がホーム開催の際（デ杯予定：WG PO 9 月 14 日(金)～16 日(日)、20191stWEEK（平成 31 年 2 月 1 日(金)～3 日(日)、フェド杯予定：WG II PO 4 月 21 日(土)～22 日(日)）兵庫県ブルボンビーンズドーム、20191stWEEK（平成 31 年 2 月 4 日(月)～11 日(日)）を強化本部と連携を図りつつ、開催都市の調査、国内スポンサーとの交渉を含め開催に必要な措置を講じます。

医事委員会では、①JTA 公式大会へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行います。②JTA 認定テニストレーナー制度の立ち上げに努めます。③アンチ・ドーピング委員会との連携による日本アンチ・ドーピング機構アンチ・ドーピング検査へ協力します。④アンチ・ドーピング委員会による 9 地域での JTA アンチ・ドーピング教育啓発活動及び主要大会におけるアンチ・ドーピング啓蒙活動（アウトリーチ活動）への協力をします。⑤2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて車いすテニス委員会との連携強化に努めます。

アンチ・ドーピング委員会では、①主催大会における JADA 主導のドーピング検査への協力を実施します。②ナショナルチームメンバーを対象とした活動を行います。

ジャパンオープン委員会では、①10 月 1 日(月)～7 日(日)まで東京都・武蔵野の森スポーツプラザにて日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため楽天ジャパンオープン 2018 を開催します。

ジャパンウイメンズオープン委員会では、①国内唯一の WTA インターナショナルシリーズとして、世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るためジャパンウイメンズオープン 2018 を 9 月 10(月)～16 日(日)まで広島市・広域公園テニスコートで開催します。

(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

ベテラン委員会では、ITF 主催ベテラン世界選手権大会（ヤングシニア：4月1日～14日、シニア：11月予定、スーパーシニア：9月16日～29日）の選考と派遣を実施します。

ビーチテニス委員会では、世界選手権（8月中旬）の選手選考と派遣を実施します。

(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①TENNIS P&S 普及員の普及、新しいピンの作成を実施します。

普及委員会では、①テニスの普及に関わる指導者の研修会を実施し情報交換や研修会を実施します。②保護者に向けた「TENNIS P&S について」のガイドブックを作成します。③TENNIS P&S 教本のバージョン2を作成します。

コーチング委員会では、①公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ専門科目養成講習会及び検定会（予定平成31年1月～2月）」を開催します。②公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者認定事業公認教師及び公認コーチ養成講習会専門科目のテキスト「指導教本Ⅱ」の発行に向けて、原稿収集などの準備を進めます。③公益財団法人日本体育協会の委託事業である「公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会」を開催します。④所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認指導員（認定校）の学生を対象とした実技検定会及び公認上級指導員専門科目養成講習会へ、講師及び検定員を派遣します。⑤公認指導者を対象にした地域テニス協会・都道府県テニス協会など各団体主催の指導者研修会に研修ポイントを付与します。⑥所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認教師の学生を対象とした理論及び実技・指導実習の専門科目検定会を、実施します。⑦各専門科目養成講習会の検定員を中心として検定内容やその評価について意見交換し、指導者養成プログラムの見直しを図ります。⑧関連部署と連携を取りながら「第4回公認S級エリートコーチ養成講習会（12月～平成31年2月予定）」を開催します。⑨平成31年度（予定）公益財団法人日本体育協会公認指導者新制度導入に向けて、カリキュラム・講習内容・更新ポイントの見直し、及び教材の準備等を行います。

審判委員会では、①国際審判員、レフェリー・チーフアンパイア養成事業の開催、②国内審判員養成・拡大事業の開催、③公認審判員管理登録事業の実施、④審判関連情報提供事業を実施します。

(6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

ジュニア委員会では、高校、中学を含む、JTA 主催全国大会及び地域・都府県予選大会並びに地域・都府県協会主催大会を対象として、ナショナルジュニアランキングシステムの管理運用を行います。

JTA トーナメント委員会では、①選手登録（一般・プロフェッショナル）の管理をします。②JPIN システムを運用し、システムを用いて週次でランキング発表を実施します。

ビーチテニス委員会では、JTA ビーチテニスランキングの作成を実施します。

プロツアー委員会では、テニス選手の登録、ランキングの管理・運営事業を実施します。

JPIN プロジェクトでは、①選手登録に関しては、一般登録選手向けに JTA プレーヤーゾーンを通じたオンラインでの選手登録と登録料支払い受付のサービスを提供し、またジュニア選手については、加盟各都道府県テニス協会ジュニア登録選手の登録情報を管理するためのツールを提供します。②JPIN ランキング管理システムを通じて、JTA 公式ランキングと JTA 全国ジュニアランキングの運用を実施します。

(7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

戦略室では、日本テニス界の統括団体として、現在のテニスブームを一過性のもので終わらせないという使命感と責任感を持って、日本のテニスレベルをグローバルトップレベルに引き上げるために普及・育成・強化をリンクさせた拡大再生産の好循環を作り出す『中長期戦略プラン』を策定します。

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①JTA 表彰制度の項目に TENNIS P&S 推進に貢献した方

の項目を追加し表彰を行います。

普及委員会では、①TENNIS P&S におけるレッド・オレンジ・グリーンボールの大会実施に向けた準備を行います。

JPIN プロジェクトでは、①JTA プレーヤーゾーン、トーナメントプランナー、オンライン決済サービスを利用する方々が問題なく手続きを行うことができるよう、専用ヘルプデスクの運用管理を行います。②各協会事務局、大会主催者の業務負担を下げべくツール導入を図ります。③ジュニア委員会および各地域・都府県テニス協会と密に連携し、ジュニア JPIN のスムーズな導入を推進します。④ベテラン委員会と連携し JPIN 導入に向けた準備活動を実施します。

ジュニア委員会では、①国内のジュニアテニス大会に関する各種規程の制定及び改定を行います。②都道府県における強化指導指針Ⅲの具体的な施策、特に都道府県における対策の推進等を実施します。③全国中学校テニス連盟と協力した(公財)日本中学校体育連盟の加盟活動の推進に努めます。

JTA トーナメント委員会では、①テニスルールの制定及び改定を協議します。②JPIN プロジェクトとの連携強化のもと、JPIN システムの充実を図ります、③大会申請の合理化を図ります。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会のベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会の開催と改革案を検討します。②ベテラン JOP 対象大会 (B~D) の拡充と発展を図ります。③E 大会を全国 47 都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充を推進します。④市町村、民間テニスクラブ等が主催する F 大会の拡充を図ります。

ビーチテニス委員会では、大会に関する規程の作成と運用管理を推進します。

審判委員会では、審判員派遣事業を実施します。

総務委員会では、①本協会公益目的事業の実施に必要なとされる規程の制定や改正を担当委員会との連携により実施します。②コンプライアンス、試合におけるフェアプレイ推進及び安全・安心対策等のテニス・インテグリティ確保関連施策の実施をします。③有明改修、岸記念体育会館に代わる新会館竣工により事務局移転関連問題への対応として事務局と連携して JTA 保有物の保管計画を策定し実施します。④平成 29 年度表彰伝達式は平成 30 年 6 月に実施し、平成 30 年度 選手・指導者の表彰伝達式は JTA コンベンション方式 (11 月末予定) で実施します。⑤JTA 研修プログラムを策定し、e ラーニング環境をも活用した研修を実施します。⑥JTA リスク管理マニュアルを作成します、⑦環境保全基本方針に基づく具体的施策の策定と実施します。

財務委員会では、①精度の高い予算作成に向けた活動に努め、財務及び会計において迅速で正確な報告を行う体制作りを図ります。②補助金等の申請、報告書作成等が適正に管理運営されているのか確認を行います。③Web などを活用し、寄附管理システムの的確な運用を行い、個人、法人からの安定的な寄附金の確保に努めます。④オリンピックに向けた強化及び活動への新たな寄付の企画を行います。⑤ワンコイン制度の適切な運用と対象大会の拡大の検討をします。⑥悠遊テニス会 (6 月 2 日(土)、12 月 1 日(土)) の運営を行います。

テニス環境等調査委員会では、①高齢者を対象とした TENNIS P&S (Tennis Xpress) の活用に関する事例調査を実施します。②ジュニア選手を対象とした TENNIS P&S に関するアンケート調査を実施します。③中学校テニス部活動における外部からの部活動指導員の活動に関する事例調査を実施します。④試合におけるフェアプレイ向上及び安全確保に関するアンケート調査を実施します。⑤テニス人口等環境基本データの更新を実施します。

監査室では、①平成 30 年度事業計画並びに予算に対して、会計基準に則り正しく会計処理が行われているか、組織運営が有効に行われているかを必要に応じて監査ヒアリングを実施して確認し、その結果を常務理事会で報告します。②その他事業運営、契約等に対して助言します。

コンプライアンス室では、①本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成を行います、②相談窓口案件への対応を行います、③その他必要に応じたコンプライアンス室分掌事項への対応を行います。

倫理委員会では、①倫理規程違反条件が発生した場合に処分手続規程に基づき対応します。②本協会及び役員等綱紀粛正の維持・推進に関し必要に応じて常務理事会に対し提案を行います。③提案を行うため、倫理委員会として上半期と下半期に会合を開き、JTA 現状と倫理関連案件の把握を行い

ます。

アンチ・ドーピング委員会では、①ナショナルチーム以外のその他の選手及び関係者を対象とした啓蒙活動を行います。②未成年競技者を対象としたドーピング検査実施に関する親権者同意書の取得並びに管理を行います。

(8)テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

IR 室では、テニス競技の普及振興のために①公式ホームページの管理運用を行います。②平成 30 年度のアニュアル レポートを発行します。③e ラーニング充実のための公式ホームページの環境整備を行います。④コンプライアンス関連施策の情報共有活動を行います。⑤英文ホームページのコンテンツの充実を行います、⑥IR プレゼンテーション・リーフレットの更新を行います。

ジュニア委員会では、ジュニア選手や関係者を対象にスポーツマンシップの啓蒙推進を行います。

ビーチテニス委員会では、①JTA ホームページに大会日程及びランキング発表を実施します。

審判委員会では、ルールブックの編集と発行を実施します。

広報委員会では、①ウェブコンテンツ作成事業で、メールマガジンのコンテンツを含めた記事作成や写真撮影等を行い、ウェブサイトのコンテンツ作成を行います。また各種取材と並行して、100 年史の企画準備等を進めていきます。②プレーヤーズガイド事業で、記者クラブテニス分科会と合同で「プレーヤーズガイド」の編集および出版を行います。③メディアサービス事業で、各種問い合わせの対応、記者発表の実施やメディアリリースの発行、メディア懇親会等を通じて露出の増加を図ります。④主要大会における活動で、プログラム・ポスター・チラシ等の印刷物の作成、記者発表の実施、メディアルーム運営等を行います。

テニスミュージアム委員会では、①所蔵資料の収集、整理、保管を行います。②収集した資料のアーカイブ化を推進し、WEB テニスミュージアムとして史資料のネット上公開と、日本テニスの歴史を振り返る資料を作成し WEB テニスミュージアムの拡充を行います。③メディア等からの所蔵資料使用申し込みに対応し得る体制を整えます。④JTA テニスミュージアム募金活動を継続します⑤主要主催大会、記念式典等での展示開催をニーズに応じて検討し対応します。⑥JTA 創立 100 周年準備に協力します。

(9)日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

車いすテニス委員会では、委員会全体の統一を図り、スムーズな運営を促進します。

ビーチテニス委員会では、国際テニス連盟・日本ビーチテニス連盟との連携を推進します。

オリンピック準備委員会では、2020 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会、東京都他関係団体の会議等に出席して、最新の情報収集、情報共有し、関係団体との連携、協調の促進を図り、テニス協会として対応していくことを協議します。

事業推進委員会では、スポンサー獲得活動を推進するとともに各諸団体との連携、協力体制をはかり①公益法人として事業推進（公認推薦会社および公認商品に関する規程の提案、各委員会事業のコンテンツの検証と事業推進提案）に務めます、②新規事業の計画推進に努め連携と提案等を実施します。

国際委員会では、①IF の国際会議への出席と、役員への就任。②AF 団体の国際会議への出席と、役員への就任。③ATP・WTA との連携、④諸外国テニス協会および国際団体との交流及び支援に務めます。

以上

IV 平成 30 年度各委員会等活動計画及び予算額

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
I R 室	平成 30 年度合計	9,068
	1. 公式ホームページの管理運用 (E ラーニングを含む) 2. 平成 29 年度のアニュアル レポートの発行 3. コンプライアンス関連施策の情報共有活動 4. 英文ホームページのコンテンツの充実 5. IR プレゼンテーション・リーフレットの更新	7,808 1,110 150
戦略室	平成 30 年度合計	90
	1. 日本テニスの中長期戦略プランの策定 日本テニス界の統括団体として、現在のテニスブームを一過性のもので終わらせないという使命感と責任感を持って、日本のテニスレベルをグローバルトップレベルに引き上げるために普及、育成、強化をリンクさせた拡大再生産の好循環を作り出す「中長期戦略プラン」を策定	90
推進プロジェクト TENNIS P&S	平成 30 年度合計	7,600
	1. TENNIS P&S 動画作成事業 2. TENNIS P&S イベント講習会サポート事業 3. TENNIS P&S ピン作成事業 4. TENNIS P&S 特別補助金	1,000 600 1,000 5,000
コンプライアンス室	平成 30 年度合計	90
	1. 本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成 2. 相談窓口案件への対応 3. 違法行為・反倫理的行為の再発防止策の着実な実行 (選手相談デスクの設置等) 4. その他必要に応じたコンプライアンス室分掌事項への対応	90
国際委員会	平成 30 年度合計	980
	1. IF の国際会議への出席と役員への就任 2. AF 団体の国際会議への出席と役員への就任 3. ATP、WTA との連携 4. 諸外国テニス協会および国際団体との交流及び支援	980
オリンピック 準備委員会	平成 30 年度合計	90
	1. 東京オリンピック・パラリンピックテニス競技会に向けた準備会議、最新情報の共有と関連団体との連携	90

倫理委員会	平成 30 年度合計	90
	1. 倫理規程もしくは処分手続規程違反案件に対する処分手続を実施 2. 綱紀粛正の維持・推進のための事前活動	90
プロジェクト JPIN	平成 30 年度合計	37,026
	1. JTA プレーヤーゾーンを通じた選手登録事業 トーナメントプランナーを活用したインフラ整備事業 2. JTA プレーヤーゾーンオンライン決済事業 3. ヘルプデスクによるサポート事業 4. ジュニア JPIN 導入およびランキングテスト導入 ベテラン JPIN 導入準備	5,111 3,325 22,674 5,045
アンチ・ドーピング委員会	平成 30 年度合計	11,685
	1. 主催大会における JADA 主導のドーピング検査への協力を実施 2. ナショナルチームメンバーを対象とした活動 3. 選手強化のための環境整備 4. ナショナルチーム以外のその他選手及び関係者を対象とした啓蒙活動 5. 未成年競技者を対象としたドーピング検査実施に関する親権者同意書の取得並びに管理 6. 各地域テニス協会と連携したアンチ・ドーピング情報の共有 7. 広くアンチ・ドーピング防止に対する認知度を高めるための広報活動 8. 車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け日本車いす連盟との連携	10,192 1,493
監査室	平成 30 年度合計	90
	1. 本協会の監査ヒアリングを必要に応じて行い結果を常務理事会に報告	90
ナショナルチーム	平成 30 年度合計	215,821
	1. ナショナルチーム強化のための基盤整備事業 2. 東京 2020 対策事業 3. 特別ジュニア強化事業	215,821
テクニカルサポート委員会	平成 30 年度合計	42,050
	1. ナショナルチーム強化のための基盤整備事業 (JSC 次世代ターゲット事業)	42,050
強化情報・科学委員会	平成 30 年度合計	3,195
	1. ナショナルチーム強化のための基盤整備事業 (JSC 次世代ターゲット事業) 2. 東京 2020 対策事業 (JSC 次世代ターゲット事業) 3. 会議費	1,450 1,500 245

普及委員会	平成 30 年度合計	3,720
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 小学校での TENNIS P&S 推進事業 2. 指導者研修会事業 3. 普及イベント事業（外部からの依頼、テニスの日等） 4. TENNIS P&S 障がい者コラボ事業 	<p style="text-align: right;">600</p> <p style="text-align: right;">1,500</p> <p style="text-align: right;">1,500</p> <p style="text-align: right;">120</p>
コーチング委員会	平成 30 年度合計	17,922
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日体協公認スポーツ指導者資格『コーチ』の養成 2. 日体協公認スポーツ指導者資格『公認教師(認定校)』の養成 3. 指導教本Ⅱの制作準備 4. 公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の実施 5. JTA カンファレンスの開催 6. 日本テニス協会公認普及員、S級エリートコーチの認定事業 7. 指導員及び上級指導員の養成 8. 新資格制度に伴う指導者養成プログラムの検討と作成 9. 指導者の登録更新 10. コーチング委員会の開催 	<p style="text-align: right;">1,410</p> <p style="text-align: right;">510</p> <p style="text-align: right;">1,240</p> <p style="text-align: right;">4,160</p> <p style="text-align: right;">9,292</p> <p style="text-align: right;">270</p> <p style="text-align: right;">200</p> <p style="text-align: right;">120</p> <p style="text-align: right;">720</p>
ジュニア委員会	平成 30 年度合計	74,312
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中学、高校指導者と連携した一貫指導(トレセン) システム構築及びプログラムの推進 2. ナショナルエリアテクニカルコーチブロック派遣強化合宿 3. 全国 9 地域に於ける情報伝達講習会への講師派遣事業 4. JTA ホームページを活用した情報提供 5. 国内ジュニアテニス競技会の主催及び後援、公認 6. 国内ジュニア大会の実施に際してのインフラ・環境の整備 7. ジュニア選手の登録の準備 8. ジュニアランキングシステムの策定・管理運用 9. 国内ジュニアテニス大会公認規程の策定 10. ジュニア育成環境整備事業 11. 日本中学校体育連盟加盟推進事業 12. 「スポーツマンシップ」啓蒙事業 	<p style="text-align: right;">2,645</p> <p style="text-align: right;">69,587</p> <p style="text-align: right;">320</p>
JTA トーナメント委員会	平成 30 年度合計	1,107
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国内大会の後援・公認 2. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備（一般） 3. 選手登録（プロフェッショナル・一般） 4. ランキング管理（一般） 5. テニスルールの制定および改定（一般） 6. JPIN システムの運用 7. 大会申請の合理化（一般） 	<p style="text-align: right;">1,107</p>

国体委員会	平成 30 年度合計	3,058
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国民体育大会テニス競技の開催 2. 全日本都市対抗テニス大会の開催 3. 国体委員会の開催 	<p style="text-align: right;">839</p> <p style="text-align: right;">1,299</p> <p style="text-align: right;">920</p>
ベテラン委員会	平成 30 年度合計	28,045
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 80 回日本商業開発全日本ベテランテニス選手権(ベテラン JOP グレード A)の開催 2. ベテラン JOP 対象大会(グレード B~D)の 26 大会の拡充と発展の推進 3. ベテラン JOP(グレード E 大会)の公認と推進 4. ベテラン JOP(グレード F 大会)の公認と推進 5. 第 18 回日本スポーツマスターズテニス競技の開催 6. ベテラン大会への代表選手の選考と派遣 7. 関係諸団体と協調してベテランテニスの活性化を図る 8. ベテラン選手登録、ベテラン JOP ランキングの管理運営 	<p style="text-align: right;">18,575</p> <p style="text-align: right;">1,095</p> <p style="text-align: right;">200</p> <p style="text-align: right;">7,000</p>
プロジェクト 全国	平成 30 年度合計	12,133
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 設置承認アクセス事業 2. 地域トレセン事業 3. ブロックトレセン事業 	<p style="text-align: right;">500</p> <p style="text-align: right;">7,336</p> <p style="text-align: right;">4,297</p>
車いすテニス委員会	平成 30 年度合計	100
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 車いすテニスの発展を目指した普及事業の実施 2. 委員会の統一とスムーズな運営の実施 	<p style="text-align: right;">100</p>
ビーチテニス委員会	平成 30 年度合計	1,360
	<ol style="list-style-type: none"> 1. JTA 及び ITF ビーチテニス大会スケジュールに関わる事項 2. 選手強化のための環境整備 3. 全日本選手権の企画・運営 4. 大会ヘレフェリー・審判員の派遣 (審判委員会との連携) 5. 国内で開催される国内大会・国際大会の公認、助言・指導を行う 6. 世界選手権へ選手の派遣 7. JTA ビーチテニスランキングに関わる事項 8. 大会に関する規定の作成、改訂、運用、管理 9. JTA ホームページ上のビーチテニス委員会ページの運用 10. 国際テニス連盟との連携 11. 日本ビーチテニス連盟との連携 12. ビーチテニス委員会の開催 	<p style="text-align: right;">770</p> <p style="text-align: right;">170</p> <p style="text-align: right;">420</p>

ジャパンオープン 委員会	平成 30 年度合計	741,442
	1. ジャパンオープン 2018 の開催 日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図る。また、日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図る。	741,442
オープンウイメンズ 委員会	平成 30 年度合計	132,850
	1. ジャパンウイメンズオープン 2018 の開催 国内唯一の WTA インターナショナルシリーズとして、世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図る。また、日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図る。	132,850
全日本テニス 選手権委員会	平成 30 年度合計	94,952
	1. 全日本テニス選手権'93rd の開催 ①テニスの強化、普及、発展を目的として開催 ②健全財政に貢献する事業としての開催 ③大会クオリティの向上と協賛企業との相互協力	94,952
プロツアー委員会	平成 30 年度合計	13,869
	1. 国内一般競技会の主催・共催・公認・後援 2. 国内で開催される一般国際競技会の主催・共催・公認・後援 3. 各競技会へレフェリー・審判員・ドクター・トレーナーの派遣 4. アンチ・ドーピング検査対象大会への協力 5. プロフェッショナル選手の登録・管理	13,869
実業団委員会	平成 30 年度合計	57,740
	1. 第 33 回テニス日本リーグの開催 2. 第 32 回全国実業団対抗テニストーナメント(A 大会)の開催 3. 第 57 回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス) 4. 全国実業団委員会及び日本リーグ関係会議の実施	41,512 6,308 8,920 1,000
審判委員会	平成 30 年度合計	4,693
	1. 国際審判員、レフェリー・チーフアンパイア養成事業の開催 2. 国内審判員養成、拡大事業の開催 3. 公認審判員管理登録事業の開催 4. 審判関連情報提供事業の開催 5. 審判員派遣事業の開催 6. ルールブックの編集と発行事業の実施	4,693

事業推進委員会	平成 30 年度合計	83,050
	1. 各委員会事業のコンテンツの検証と事業推進の提案 2. 国内外企業への協会活動の紹介と事業推進の提案 3. 新規テニス大会の創設、開催支援 4. 2020 年を見据えた協会スポンサーの整理、新規枠組みの提案 5. デビスカップ・フェドカップの企画運営	270 82,780
広報委員会	平成 30 年度合計	2,340
	1. ウェブコンテンツ作成事業 2. プレーヤーズガイド事業 3. メディアサービス事業 4. 事務費	1,090 1,150 100
総務委員会	平成 30 年度合計	3,012
	1. 諸規程の改定及び制定 2. コンプライアンス、試合におけるフェアプレイ推進及び安全・安心対策等のテニス・インテグリティ確保関連施策の実施 3. 事務局移転関連問題への対応として JTA 保有物の保管計画策定 4. 平成 29 年度 JTA 表彰伝達式の実施、JTA コンベンション開催及び平成 30 年度 JTA 表彰伝達式の実施 5. JTA 研修プログラム策定及び実施 6. JTA リスク管理マニュアルの作成 7. 環境保全基本方針に基づく具体的施策の策定及び実施 8. その他	110 2,612 140 150
財務委員会	平成 30 年度合計	4,630
	1. 寄附管理システムの的確な運用、オリンピックに向けた強化及び活動への新たな寄附の企画と募集活動 2. ワンコイン制度の適切な運用と対象大会の拡大の検討 3. 悠遊テニス会の運営	2,835 1,795
テニスミュージアム委員会	平成 30 年度合計	4,286
	1. テニス史資料の収集・保存・活用、および展示・広報活動 ①所蔵資料の収集、整理、保管 ②収集した資料のアーカイブ化の推進と WEB ミュージムの拡充 ③メディア等からの所蔵資料使用申込みの対応 ④JTA テニスミュージアム募金活動の継続 ⑤主要主催大会、記念式典等での展示対応 ⑥ JTA 創立 100 周年準備への協力	4,286

医事委員会	平成 30 年度合計	7,310
	1. 選手強化のための環境整備 2. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備 3. JTA 医事ホームページ強化のための環境整備 4. メディカルセミナーの開催（年 2 回） 5. 医事委員会の開催 6. JTA トレーナー強化、普及の為の環境整備 7. トレーナー制度の環境整備	5,180 256 1,874
テニス環境等調査委員会	平成 30 年度合計	3,378
	1. テニス環境に関する特別調査 ① 高齢者を対象とした TENNIS P&S (Tennis Xpress) の活用に関する事例調査 ② ジュニア選手を対象としたアンケート調査 ③ 中学校テニス部活動における外部からの部活動指導員の活動に関する事例調査 ④ 試合におけるフェアプレイに関するアンケート調査 ⑤ テニス環境等調査委員会の開催（会議費）	3,278 100
その 管理 費 他	平成 30 年度合計	313,423
	1. 上記の委員会活動に属さない協会活動全般（管理費） 2. その他	247,623 65,800
平成 30 年度合計		1,935,452

収支予算書

収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]
受取公認推薦料	[47,750,000]	[55,872,000]	[△ 8,122,000]
推薦料	21,492,000	22,680,000	△ 1,188,000
公認料	14,100,000	13,900,000	200,000
大会承認料	12,158,000	12,210,000	△ 52,000
その他の	0	7,082,000	△ 7,082,000
受取登録料	[68,785,000]	[48,660,000]	[20,125,000]
選手登録料	40,720,000	39,960,000	760,000
指導者登録料	5,700,000	3,500,000	2,200,000
審判登録料	5,200,000	5,200,000	0
その他の	17,165,000	0	17,165,000
事業収益	[1,386,690,000]	[1,653,757,000]	[△ 267,067,000]
受取協賛金	658,635,000	716,246,000	△ 57,611,000
受取参加料	96,822,000	94,221,000	2,601,000
受取広告料	6,803,000	6,326,000	477,000
受取入場料	384,500,000	525,000,000	△ 140,500,000
出店放映等収入	164,960,000	194,644,000	△ 29,684,000
受取負担金	5,800,000	0	5,800,000
出版物収入	16,414,000	60,789,000	△ 44,375,000
育成強化収入	17,000,000	17,000,000	0
雑収入	35,756,000	39,531,000	△ 3,775,000
受取補助金等	[273,447,000]	[331,642,000]	[△ 58,195,000]
受取補助金	66,700,000	62,200,000	4,500,000
受取委託金	74,810,000	4,310,000	70,500,000
受取助成金	131,937,000	265,132,000	△ 133,195,000
受取寄付金	[48,000,000]	[32,000,000]	[16,000,000]
一般寄付金	9,000,000	6,000,000	3,000,000
強化プロジェクト	30,000,000	17,000,000	13,000,000
テニスミュージアム	4,000,000	4,000,000	0
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	5,000,000	0
雑収入益	[1,080,000]	[1,080,000]	[0]
受取利息	80,000	80,000	0
その他の	1,000,000	1,000,000	0
経常収益計	1,827,452,000	2,124,711,000	△ 297,259,000
(2) 経常費用			
事業費	[1,891,522,840]	[2,162,770,520]	[△ 271,247,680]
役員報酬	12,672,000	14,432,000	△ 1,760,000
給料手当	123,448,000	118,940,000	4,508,000
退職給付費用	0	8,275,520	△ 8,275,520
福利厚生費	21,032,000	13,112,000	7,920,000
諸謝金	109,844,600	140,445,000	△ 30,600,400
スタッフ経費	73,474,000	79,473,000	△ 5,999,000
会議費	11,090,000	14,383,000	△ 3,293,000

科 目				予算額	前年度予算額	増 減
旅 費	交 通	費	費	75,433,200	54,336,000	21,097,200
海 外	遠 征	費	費	137,958,000	186,096,000	△ 48,138,000
通 信	信	費	費	9,014,000	10,143,000	△ 1,129,000
消 耗	品	費	費	18,353,000	14,738,000	3,615,000
出 版	印 刷	費	費	36,447,240	41,467,000	△ 5,019,760
賃 借	借	料	料	114,405,000	115,774,000	△ 1,369,000
保 險	險	料	料	5,141,000	5,426,000	△ 285,000
租 税	公	課	課	28,664,000	28,887,000	△ 223,000
大 会	公 認	料	料	24,410,000	24,452,000	△ 42,000
補 助	報	金	金	36,880,000	38,950,000	△ 2,070,000
広 報	報	費	費	42,541,000	45,100,000	△ 2,559,000
賞 表	彰	金	金	225,195,000	239,672,000	△ 14,477,000
渉 外	外	費	費	32,093,000	30,283,000	1,810,000
選 手	手	費	費	94,414,000	126,000,000	△ 31,586,000
施 設	設	費	費	102,218,000	84,476,000	17,742,000
委 託	託	費	費	277,934,000	360,819,000	△ 82,885,000
雑 費	費	費	費	265,640,000	310,360,000	△ 44,720,000
管 理	理	費	費	13,221,800	56,731,000	△ 43,509,200
役 員	報 酬	費	費	[43,929,160]	[44,940,480]	[△ 1,011,320]
給 料	手 報	当	当	1,728,000	1,968,000	△ 240,000
顧 問	問	料	料	15,672,000	14,760,000	912,000
退 職	給 付	用	用	5,200,000	5,200,000	0
福 利	厚 生	費	費	0	1,128,480	△ 1,128,480
諸 会	謝 儀	金	金	2,868,000	1,788,000	1,080,000
旅 費	交 通	費	費	14,400	0	14,400
通 信	信	費	費	7,565,000	9,650,000	△ 2,085,000
消 耗	品	費	費	835,800	546,000	289,800
印 刷	刷	費	費	408,000	336,000	72,000
賃 借	借	料	料	180,000	180,000	0
保 險	險	料	料	389,760	180,000	209,760
租 税	公	課	課	1,380,000	1,104,000	276,000
加 盟	盟	金	金	6,000	6,000	0
雑 費	費	費	費	1,500,000	1,500,000	0
		費	費	5,725,000	6,138,000	△ 413,000
		費	費	457,200	456,000	1,200
経常費用計				1,935,452,000	2,207,711,000	△ 272,259,000
評価損益等調整前当期経常増減額				△ 108,000,000	△ 83,000,000	△ 25,000,000
評価損益等計				0	0	0
当期経常増減額				△ 108,000,000	△ 83,000,000	△ 25,000,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計				0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計				0	0	0
当期経常外増減額				0	0	0
当期一般正味財産増減額				△ 108,000,000	△ 83,000,000	△ 25,000,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 108,000,000	△ 83,000,000	△ 25,000,000
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	[25,000,000]	[26,000,000]	[△ 1,000,000]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	18,000,000	17,000,000	1,000,000
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ア ム	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	5,000,000	0
一 般 正 味 財 産 振 替	[△ 39,000,000]	[△ 26,000,000]	[△ 13,000,000]
当期指定正味財産増減額	△ 14,000,000	0	△ 14,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	△ 14,000,000	0	△ 14,000,000
III 正味財産期末残高	△ 122,000,000	△ 83,000,000	△ 39,000,000

収支予算内訳書

収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[23,875,000]	[0]	[23,875,000]	[47,750,000]
推 薦 料	10,746,000	0	10,746,000	21,492,000
公 認 料	7,050,000	0	7,050,000	14,100,000
大 会 承 認 料	6,079,000	0	6,079,000	12,158,000
そ の 他	0		0	0
受取登録料	[34,392,500]	[0]	[34,392,500]	[68,785,000]
選手登録料	20,360,000	0	20,360,000	40,720,000
指導者登録料	2,850,000	0	2,850,000	5,700,000
審判登録料	2,600,000	0	2,600,000	5,200,000
そ の 他	8,582,500		8,582,500	17,165,000
事業収益	[1,386,690,000]	[0]	[0]	[1,386,690,000]
受取協賛金	658,635,000	0	0	658,635,000
受取参加料	96,822,000	0	0	96,822,000
受取広告料	6,803,000	0	0	6,803,000
受取入場料	384,500,000	0	0	384,500,000
出店放映等収入	164,960,000	0	0	164,960,000
受取負担金	5,800,000	0	0	5,800,000
出版物収入	16,414,000	0	0	16,414,000
育成強化収入	17,000,000	0	0	17,000,000
雑収入	35,756,000	0	0	35,756,000
受取補助金等	[273,447,000]	[0]	[0]	[273,447,000]
受取補助金	66,700,000	0	0	66,700,000
受取委託金	74,810,000	0	0	74,810,000
受取助成金	131,937,000	0	0	131,937,000
受取寄付金	[48,000,000]	[0]	[0]	[48,000,000]
一般寄付金	9,000,000	0	0	9,000,000
強化プロジェクト	30,000,000	0	0	30,000,000
テニスミュージアム	4,000,000	0	0	4,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	0	0	5,000,000
雑収入	[0]	[0]	[1,080,000]	[1,080,000]
受取利息	0	0	80,000	80,000
そ の 他	0	0	1,000,000	1,000,000
経常収益計	1,768,104,500	0	59,347,500	1,827,452,000
(2) 経常費用				0
事業費	[1,891,522,840]	[0]	[0]	[1,891,522,840]
役員報酬	12,672,000	0	0	12,672,000
給料手当	123,448,000	0	0	123,448,000
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	21,032,000	0	0	21,032,000
諸謝金	109,844,600	0	0	109,844,600
スタッフ経費	73,474,000	0	0	73,474,000
会議費	11,090,000	0	0	11,090,000
旅費	75,433,200	0	0	75,433,200
海外交通費	137,958,000	0	0	137,958,000
通信費	9,014,000	0	0	9,014,000
消耗品費	18,353,000	0	0	18,353,000
出版印刷費	36,447,240	0	0	36,447,240
貸借料	114,405,000	0	0	114,405,000
保険料	5,141,000	0	0	5,141,000
租税公課	28,664,000	0	0	28,664,000
大会公認料	24,410,000	0	0	24,410,000
補助金	36,880,000	0	0	36,880,000
広報費	42,541,000	0	0	42,541,000
賞状費	225,195,000	0	0	225,195,000
表彰費	32,093,000	0	0	32,093,000
渉外費	94,414,000	0	0	94,414,000
選手経費	102,218,000	0	0	102,218,000
施設費	277,934,000	0	0	277,934,000
委託費	265,640,000	0	0	265,640,000
雑費	13,221,800	0	0	13,221,800

収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
管 理 費	[0]	[0]	[43,929,160]	[43,929,160]
役員報酬	0	0	1,728,000	1,728,000
顧問料	0	0	15,672,000	15,672,000
退職金	0	0	5,200,000	5,200,000
福利厚生費	0	0	0	0
諸謝金	0	0	2,868,000	2,868,000
会議費	0	0	14,400	14,400
旅費	0	0	7,565,000	7,565,000
交通費	0	0	835,800	835,800
通信費	0	0	408,000	408,000
消耗品費	0	0	180,000	180,000
印刷費	0	0	389,760	389,760
賃借料	0	0	1,380,000	1,380,000
保険料	0	0	6,000	6,000
租税公課	0	0	1,500,000	1,500,000
加算金	0	0	5,725,000	5,725,000
雑費	0	0	457,200	457,200
経常費用計	1,891,522,840	0	43,929,160	1,935,452,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 123,418,340	0	15,418,340	△ 108,000,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 123,418,340	0	15,418,340	△ 108,000,000
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 123,418,340	0	15,418,340	△ 108,000,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 123,418,340	0	15,418,340	△ 108,000,000
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	[25,000,000]	[0]	[0]	[25,000,000]
強化プロジェクト	18,000,000	0	0	18,000,000
テニスミュージアム	2,000,000	0	0	2,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	0	0	5,000,000
一般正味財産振替額	[△ 39,000,000]	[0]	[0]	[△ 39,000,000]
当期指定正味財産増減額	△ 14,000,000	0	0	△ 14,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	△ 14,000,000	0	0	△ 14,000,000
III 正味財産期末残高	△ 137,418,340	0	15,418,340	△ 122,000,000

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定の有無を記載備、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	借入先	金額	用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資（除却又は売却を含む）の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途	